平成２８年５月１３日
株式会社かんぽ生命保険

平成２７年度決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長　石井　雅実）の平成27年度（平成27年４月１日～平成28年３月31日）の決算をお知らせいたします。

＜目　次＞

１．主要業績 …… １頁
２．平成27年度末保障機能別保有契約高 …… ３頁
３．平成27年度決算に基づく契約者配当 …… ４頁
４．平成27年度の一般勘定資産の運用状況 …… ７頁
５．貸借対照表 …… 17頁
６．損益計算書 …… 18頁
７．株主資本等変動計算書 …… 19頁
８．経常利益等の明細（基礎利益） …… 29頁
９．債務者区分による債権の状況 …… 30頁
10．リスク管理債権の状況 …… 30頁
11．ソルベンシー・マージン比率 …… 31頁
12．平成27年度特別勘定の状況 …… 32頁
13．保険会社及びその子会社等の状況 …… 32頁

以　上

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	平成26年度末				平成27年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	13,539	116.0	391,590	116.1	15,350	113.4	444,062	113.4
個人年金保険	1,318	110.4	36,159	105.0	1,367	103.7	34,764	96.1
団体保険	―	―	―	―	―	―	―	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	平成26年度						平成27年度					
	件　数		金　額				件　数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	2,381	106.6	70,025	106.8	70,025	―	2,397	100.6	71,684	102.4	71,684	―
個人年金保険	137	92.7	4,935	94.2	4,935	―	63	46.1	2,197	44.5	2,197	―
団体保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

（２）年換算保険料

・保有契約

（単位：億円、%）

区　　分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	25,268	115.3	28,635	113.3
個人年金保険	6,738	101.9	6,560	97.4
合計	32,006	112.2	35,196	110.0
うち医療保障・生前給付保障等	2,574	113.2	2,934	114.0

・新契約

（単位：億円、%）

区　　分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	4,578	104.3	4,853	106.0
個人年金保険	1,625	90.4	1,051	64.6
合計	6,204	100.2	5,904	95.2
うち医療保障・生前給付保障等	411	83.6	495	120.6

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

２．医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がいを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）主要収支項目

（単位：億円、%）

区　　分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	59,567	100.8	54,138	90.9
資産運用収益	14,607	94.8	13,549	92.8
保険金等支払金	90,595	89.2	85,504	94.4
資産運用費用	109	60.7	97	88.7
経常利益	4,931	106.4	4,130	83.7

（４）総資産

（単位：億円、%）

区　　分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	849,119	97.5	815,436	96.0

２．平成27年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	14,225	419,939	－	－	－	－	14,225	419,939
	災害死亡	21,759	513,940	4	151	－	－	21,763	514,091
	その他の条件付死亡	－	－	－	－	－	－	－	－
生存保障		1,125	24,123	1,367	34,764	－	－	2,492	58,888
入院保障	災害入院	11,485	464	6	0	－	－	11,492	464
	疾病入院	11,283	457	1	0	－	－	11,285	457
	その他の条件付入院	11,485	76	6	0	－	－	11,492	76
障がい保障		10,199	－	4	－	－	－	10,203	－
手術保障		11,485	－	6	－	－	－	11,492	－

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	－	－	0	1	0	1

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	－	－

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）１．財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。

２．生存保障欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したもの、財形保険については責任準備金額を表します。

３．入院保障欄の額は入院給付日額を表します。

４．受再保険として、保険件数16,972千件、保険金額461,145億円、年金保険件数2,576千件、年金額9,321億円保有しております。

３．平成27年度決算に基づく契約者配当

（１）平成27年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

１．かんぽ生命の保険契約（平成19年10月１日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等）
　死差配当、特約支払差配当の配当率は、実際の死亡率等に基づき設定しており、年齢、性別により増減しています。費差配当の配当率は引き下げ、利差配当の配当率は据え置きとしました。

２．旧簡易生命保険契約（平成19年９月30日までにご契約された簡易生命保険契約）
　独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、170,458百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
　なお、旧簡易生命保険契約に対する契約者配当は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が今後決定することとなります。

（２）かんぽ生命の保険契約に対する平成27年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

例１　普通養老保険
（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円）

加入年度＜経過年数＞	性別	保険料（年換算）	継続中の契約（当年度配当金）
平成23年度＜５年＞	男性 女性	103,320円 102,840円	0円 0円

例２　特別養老保険
（40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円
満期保険金100万円）

加入年度＜経過年数＞	性別	保険料（年換算）	継続中の契約（当年度配当金）
平成23年度＜５年＞	男性 女性	55,440円 52,800円	306円 0円

例３　普通定期保険
（40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円）

加入年度＜経過年数＞	性別	保険料（年換算）	継続中の契約（当年度配当金）
平成23年度＜５年＞	男性 女性	10,080円 7,680円	1,063円 629円

例４　学資保険

（被保険者０歳加入、契約者40歳加入、生存保険金付18歳満期
保険料口座月払、基準保険金額100万円）

加入年度＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	継続中の契約 （当年度配当金）
平成23年度＜５年＞	男性 女性	56,760円 56,280円	0円 0円

（注）１．契約者と被保険者の性別は同一としております。
　　　２．生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金は80万円です。

例５　普通終身保険

（40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払
死亡保険金100万円（保険料払込満了後は20万円））

加入年度＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	継続中の契約 （当年度配当金）
平成23年度＜５年＞	男性 女性	12,600円 10,200円	378円 188円

例６　災害特約

（40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円
普通養老保険（40歳加入、50歳満期）に付加）

加入年度＜経過年数＞	性別	保険料 （年換算）	継続中の契約 （当年度配当金）
平成23年度＜５年＞	男性 女性	600円 360円	120円 80円

上記配当金は、基本、特約種類ごとに次のａ，ｂ，ｃ，ｄを合計した金額です。

ａ．死差配当［年齢、性別により増減］

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

（例）普通養老保険、年齢40歳、男性

加入年月	死差配当率 （危険保険金額100万円当たり）
平成19年10月～平成25年３月	270円
平成25年４月～平成28年３月	0円

ｂ．特約支払差配当［年齢、性別により増減］

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

（例）災害特約、年齢40歳、男性

加入年月	特約支払差配当率 （特約保険金額100万円当たり）
平成19年10月～平成25年３月	130円
平成25年４月～平成28年３月	0円

ｃ．費差配当［引き下げ］

保険金等に費差配当率を乗じた金額

（例）普通養老保険

加入年月	費差配当率	
平成19年10月 ～平成25年３月	保険金比例費差配当率 （保険金額100万円当たり）	130円
	保険料比例費差配当率 （口座月払保険料額10,000円当たり）	390円
平成25年４月 ～平成28年３月	保険金比例費差配当率 （保険金額100万円当たり）	0円
	保険料比例費差配当率 （口座月払保険料額10,000円当たり）	0円

ｄ．利差配当［据え置き］

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率	1.1％（配当基準利回り）－ 予定利率

ただし、ａ，ｂ，ｃ，ｄの合計額がマイナスとなる場合は、０円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については、０円とします。

４．平成27年度の一般勘定資産の運用状況

（1）平成27年度の資産の運用状況

①　運用環境

平成27年度の世界経済は、米国や欧州が堅調に推移したものの、日本はごく緩やかな成長にとどまり、中国をはじめとする新興国も成長ペースがやや鈍化したことなどから、前年度に続き緩慢な成長にとどまりました。

米国経済は、雇用情勢の緩やかな改善の下、景気回復ペースは堅調なものとなりましたが、日本経済は、個人消費が低迷し、外需も弱いことなどから、緩やかな回復にとどまりました。欧州経済は、原油価格下落による実質所得の増加や消費者マインドの改善等から個人消費が堅調に推移し、緩やかに回復しました。また、中国経済は、過剰設備圧縮等の構造改革が進められており、成長速度は緩やかに低下しつつあります。

日銀によるマイナス金利政策導入など、日欧の中央銀行は追加金融緩和を実施し、金融緩和政策を強化する動きがみられましたが、米国は12月に平成18年以来の利上げを実施し、金融引き締め局面へ移っています。

こうした経済状況の中、運用環境は以下のようになりました。

国内債券市場

10年国債利回りは、期初は0.4%台で始まり、6月に一時0.5%台まで上昇しましたが、それ以降は低下基調で推移し、期末にかけて△0.05%まで低下しました。

国内長期金利は、日銀の国債買い入れによる需給の引き締まりや、欧州中銀の量的緩和政策により欧州金利が低下したことなどから、4月下旬には0.2%台に低下しました。その後、欧州金利が過度な金利低下への反動などから急上昇したこと等を受け、国内金利は一時0.5%台まで上昇しましたが、原油価格下落や中国をはじめとする新興国の景気減速への警戒感、市場の一部で追加緩和の可能性が意識されたことなどから、再び低下に転じ、緩やかな金利低下が進行しました。更に、1月29日に日銀がマイナス金利政策導入を決定したことで、超長期債を中心に金利は急低下し、10年国債までの利回りがマイナスとなりました。

国内株式市場

日経平均株価は19,000円台で始まり、上期には20,800円台まで上昇しましたが、8月下旬以降、上下に振れながらも下落基調で推移し、期末は16,700円台となりました。

上期の日経平均株価は、好調な企業業績を背景に米国株が上昇したことや、米金利上昇により対円でドル高が進行したこと等を受けて上昇し、5月中旬から8月中旬までは概ね20,000円台で推移しました。しかし、8月下旬に中国株が急落し、中国経済の減速懸念の高まりから、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったため、日経平均株価は17,000円割れまで大幅に下落しました。下期に入ると、米株高や12月米利上げ期待の高まり等を受けた円安進行等により、株価は持ち直し、12月初旬に一時20,000円を回復しました。しかし、その後、原油価格の下落や、年明け以降の中国金融市場の混乱、急速な円高進行等を受け、再び下落に転じると、2月には一時14,900円

台まで下落しました。その後、原油価格の持ち直し等による投資家のリスク回避姿勢の弱まりを受け、年度末には16,700円台まで下落幅を縮小しました。

外国為替市場

ドル円は、119円台で始まり、上期には一時125円台まで上昇しましたが、期末には112円台まで下落しました。

上期のドル円は、5月にイエレンFRB議長が年内の利上げを示唆したこと等をきっかけにドル高が進行し、8月中旬までは概ね123～125円台で推移しました。しかし、8月下旬に中国株の急落をきっかけとして世界的に投資家のリスク回避姿勢が高まったこと等から、一時116円台まで円高が進行しました。下期に入り、12月米利上げ期待の高まり等により、123円台まで値を戻す局面もみられましたが、原油価格の下落や、年明け以降の中国金融市場の混乱、米追加利上げ期待の大幅な後退等により、再び投資家のリスク回避姿勢が高まったことで、一時110円台まで円高が進行しました。

ユーロ円は128円台で始まり、期中で大きく上下に振れましたが、期末は127円台となりました。

上期のユーロ円は、4月下旬に欧州金利が急上昇したことを受けて、ユーロ高が進行し、6月には一時141円台となりました。しかし、その後、ギリシャのユーロ圏離脱懸念によるユーロ安や、中国経済の減速懸念等から投資家のリスク回避姿勢が高まったこと等で、円高が進行し、9月末には133円台まで下落しました。下期に入ると、ECBの追加緩和内容に対する失望や、日銀によるマイナス金利政策導入により、ユーロ円が上昇する場面もありましたが、原油価格の下落や欧州銀行セクター信用不安等を受けた投資家のリスク回避姿勢の高まりにより、2月に122円台まで円高ユーロ安が進行しました。その後、原油価格持ち直し等によるリスク回避姿勢の緩和や、3月ECB理事会でドラギECB総裁が更なる利下げに消極的な姿勢を示したことを受け、ユーロ円は上昇に転じ、年度末に127円台まで値を戻しました。

② 当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に行うため、ＡＬＭの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などのリスク性資産を運用し、収益の向上に努めてまいります。

③ 運用実績の概況

〔資産の状況〕

総資産残高は、前期末84.9兆円に比べ3.3兆円減少し、81.5兆円となりました。

資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、金利が上昇した局面を捉えて、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

外国証券については、国内金利が低水準で推移したことから投資を拡大し、ヘッジ付外債を中

心に運用を行いました。
　金銭の信託については、市場動向を注視しつつ、国内株式を中心に運用を行いました。
　貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。また、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。
〔運用収支の状況〕
　資産運用収益については、利息及び配当金等収入の減少等により、前期比1,057億円減の13,549億円となりました。
　資産運用費用については、有価証券売却損の減少等により前期比12億円減の97億円となりました。
　その結果、資産運用収支は、前期比1,045億円減少し、13,452億円となりました。

（２）資産の構成

（単位：億円、%）

区　　分			平成26年度末		平成27年度末	
			金　　額	占　率	金　　額	占　率
現預金・コールローン			26,513	3.1	22,160	2.7
買現先勘定			－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金			27,208	3.2	30,085	3.7
買入金銭債権			4,490	0.5	4,301	0.5
商品有価証券			－	－	－	－
金銭の信託			14,349	1.7	16,445	2.0
有価証券			662,772	78.1	636,108	78.0
	公社債		642,947	75.7	598,210	73.4
	株式		9	0.0	9	0.0
	外国証券		19,814	2.3	36,888	4.5
		公社債	19,614	2.3	36,888	4.5
		株式等	200	0.0	－	－
	その他の証券		－	－	1,000	0.1
貸付金			99,773	11.8	89,784	11.0
不動産			1,122	0.1	1,237	0.2
繰延税金資産			5,482	0.6	7,126	0.9
その他			7,415	0.9	8,193	1.0
貸倒引当金			△9	△0.0	△7	△0.0
合計			849,119	100.0	815,436	100.0
	うち外貨建資産		21,963	2.6	39,494	4.8

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（３）資産の増減

（単位：億円）

区　　分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	7,577	△4,353
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△1,013	2,877
買入金銭債権	3,416	△189
商品有価証券	—	—
金銭の信託	8,533	2,096
有価証券	△31,017	△26,663
公社債	△38,437	△44,737
株式	—	—
外国証券	7,420	17,073
公社債	8,620	17,273
株式等	△1,200	△200
その他の証券	—	1,000
貸付金	△10,432	△9,989
不動産	366	114
繰延税金資産	△444	1,644
その他	1,246	778
貸倒引当金	0	1
合計	△21,766	△33,683
うち外貨建資産	10,675	17,530

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（４）資産運用関係収益

（単位：億円）

区　　分		平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入		13,657	13,086
	預貯金利息	6	6
	有価証券利息・配当金	11,193	10,905
	貸付金利息	134	140
	機構貸付金利息	2,276	1,982
	不動産賃貸料	—	—
	その他利息配当金	45	52
商品有価証券運用益		—	—
金銭の信託運用益		327	449
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		619	12
	国債等債券売却益	568	0
	株式等売却益	—	—
	外国証券売却益	50	12
	その他	—	—
有価証券償還益		0	0
金融派生商品収益		—	—
為替差益		0	—
貸倒引当金戻入額		0	0
その他運用収益		2	0
合計		14,607	13,549

（5）資産運用関係費用

（単位：億円）

区　　分		平成26年度	平成27年度
支払利息		42	43
商品有価証券運用損		—	—
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		49	15
	国債等債券売却損	—	—
	株式等売却損	—	—
	外国証券売却損	49	15
	その他	—	—
有価証券評価損		—	—
	国債等債券評価損	—	—
	株式等評価損	—	—
	外国証券評価損	—	—
	その他	—	—
有価証券償還損		0	6
金融派生商品費用		7	15
為替差損		—	4
貸倒引当金繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
賃貸用不動産等減価償却費		—	—
その他運用費用		9	12
合計		109	97

（６）資産運用に係わる諸効率

①　資産別運用利回り

（単位：%）

区　　分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	0.05	0.05
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	0.32	0.26
商品有価証券	－	－
金銭の信託	3.54	3.37
有価証券	1.73	1.66
うち公社債	1.70	1.63
うち株式	－	－
うち外国証券	2.87	2.10
貸付金	2.25	2.19
不動産	－	－
一般勘定計	1.70	1.62
うち海外投融資	2.88	2.22

（注）１．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
２．一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。
３．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②　売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③　有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：億円）

区　分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時　価	差損益			帳簿価額	時　価	差損益		
				差　益	差　損				差　益	差　損
満期保有目的の債券	436,955	482,326	45,371	45,376	5	422,398	497,529	75,130	75,130	0
責任準備金対応債券	154,932	166,684	11,752	11,754	2	135,634	150,621	14,987	14,987	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	94,114	101,932	7,817	7,844	27	99,181	104,796	5,615	6,581	966
公社債	51,053	52,039	986	991	5	40,129	41,157	1,028	1,035	7
株式	7,132	9,969	2,837	2,855	18	10,654	12,025	1,370	1,953	582
外国証券	18,509	22,482	3,973	3,976	3	36,827	40,011	3,183	3,558	375
公社債	15,377	18,634	3,257	3,261	3	32,993	35,908	2,914	3,193	279
株式等	3,131	3,847	715	715	－	3,834	4,103	269	365	96
その他の証券	－	－	－	－	－	1,000	1,000	0	1	1
買入金銭債権	4,469	4,490	20	20	－	4,269	4,301	31	31	－
譲渡性預金	12,950	12,950	－	－	－	6,300	6,300	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	686,002	750,943	64,940	64,975	35	657,213	752,947	95,733	96,699	966
公社債	641,961	700,032	58,070	58,083	13	597,181	688,284	91,102	91,110	7
株式	7,132	9,969	2,837	2,855	18	10,654	12,025	1,370	1,953	582
外国証券	19,489	23,501	4,012	4,015	3	37,807	41,035	3,227	3,602	375
公社債	16,357	19,653	3,296	3,300	3	33,973	36,932	2,958	3,237	279
株式等	3,131	3,847	715	715	－	3,834	4,103	269	365	96
その他の証券	－	－	－	－	－	1,000	1,000	0	1	1
買入金銭債権	4,469	4,490	20	20	－	4,269	4,301	31	31	－
譲渡性預金	12,950	12,950	－	－	－	6,300	6,300	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

２．金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成26年度末が10,264億円、3,552億円、平成27年度末が14,488億円、1,639億円です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：億円）

区　　分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	9	9
その他有価証券	200	－
非上場国内株式 （店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国株式 （店頭売買株式を除く）	200	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
合計	209	9

④　金銭の信託の時価情報

（単位：億円）

区　　分	平成26年度末					平成27年度末				
	貸借対照表計上額	時　価	差損益			貸借対照表計上額	時　価	差損益		
				差　益	差　損				差　益	差　損
金銭の信託	14,349	14,349	－	－	－	16,445	16,445	－	－	－

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：億円）

区　　分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時　価	差損益			帳簿価額	時　価	差損益		
				差　益	差　損				差　益	差　損
満期保有目的の金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応の金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の金銭の信託	10,797	14,349	3,552	3,570	18	14,805	16,445	1,639	2,318	678

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	平成26年度末（平成27年3月31日現在）	平成27年度末（平成28年3月31日現在）	科目 ＼ 期別	平成26年度末（平成27年3月31日現在）	平成27年度末（平成28年3月31日現在）
	金額	金額		金額	金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	2,205,969	1,856,037	保険契約準備金	77,905,677	74,934,165
現金	3,118	2,129	支払備金	718,156	635,167
預貯金	2,202,851	1,853,908	責任準備金	75,112,601	72,362,503
コールローン	445,428	360,000	契約者配当準備金	2,074,919	1,936,494
債券貸借取引支払保証金	2,720,856	3,008,591	再保険借	2,017	3,377
買入金銭債権	449,068	430,150	その他負債	4,257,294	3,878,684
金銭の信託	1,434,943	1,644,547	債券貸借取引受入担保金	3,658,492	3,648,478
有価証券	66,277,244	63,610,890	未払法人税等	19,452	75,435
国債	48,086,445	44,178,631	未払金	463,217	44,557
地方債	9,555,857	9,405,494	未払費用	16,218	28,075
社債	6,652,464	6,236,913	預り金	11,184	2,786
株式	984	984	機構預り金	59,058	53,792
外国証券	1,981,492	3,688,822	金融派生商品	12,866	17,289
その他の証券	―	100,044	リース債務	2,105	1,852
貸付金	9,977,345	8,978,437	資産除去債務	15	15
保険約款貸付	74,097	95,629	仮受金	13,963	5,866
一般貸付	806,259	829,027	その他の負債	719	533
機構貸付	9,096,988	8,053,780	退職給付引当金	65,645	66,675
有形固定資産	131,672	145,495	価格変動準備金	712,167	782,268
土地	68,350	68,262			
建物	34,176	49,308			
リース資産	1,970	1,730			
建設仮勘定	9,759	6,175	負債の部合計	82,942,802	79,665,171
その他の有形固定資産	17,415	20,017	（純資産の部）		
無形固定資産	157,580	188,868	資本金	500,000	500,000
ソフトウェア	157,564	188,850	資本剰余金	500,044	500,044
その他の無形固定資産	15	18	資本準備金	405,044	405,044
代理店貸	95,023	81,193	その他資本剰余金	95,000	95,000
再保険貸	630	1,368	利益剰余金	411,043	472,855
その他資産	468,916	526,199	利益準備金	20,584	25,489
未収金	259,663	301,884	その他利益剰余金	390,459	447,365
前払費用	924	1,592	繰越利益剰余金	390,459	447,365
未収収益	184,944	189,319	株主資本合計	1,411,088	1,472,899
預託金	7,243	6,826	その他有価証券評価差額金	558,033	405,412
金融派生商品	13,393	22,131	繰延ヘッジ損益	22	140
仮払金	589	2,329	評価・換算差額等合計	558,055	405,553
その他の資産	2,157	2,115			
繰延税金資産	548,210	712,615			
貸倒引当金	△943	△772	純資産の部合計	1,969,143	1,878,452
資産の部合計	84,911,946	81,543,623	負債及び純資産の部合計	84,911,946	81,543,623

６．損益計算書

（単位：百万円）

科目　＼　期別	平成26年度（平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで）金額	平成27年度（平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで）金額
経常収益	10,169,236	9,605,818
保険料等収入	5,956,716	5,413,862
保険料	5,954,839	5,409,598
再保険収入	1,876	4,264
資産運用収益	1,460,745	1,354,966
利息及び配当金等収入	1,365,796	1,308,679
預貯金利息	694	692
有価証券利息・配当金	1,119,333	1,090,551
貸付金利息	13,489	14,017
機構貸付金利息	227,682	198,205
その他利息配当金	4,596	5,212
金銭の信託運用益	32,762	44,939
有価証券売却益	61,908	1,241
有価証券償還益	36	36
為替差益	12	－
貸倒引当金戻入額	14	6
その他運用収益	215	63
その他経常収益	2,751,774	2,836,989
支払備金戻入額	113,534	82,988
責任準備金戻入額	2,632,889	2,750,098
保険金等支払引当金戻入額	1,881	－
その他の経常収益	3,468	3,902
経常費用	9,676,067	9,192,794
保険金等支払金	9,059,549	8,550,474
保険金	8,253,973	7,577,151
年金	304,096	340,904
給付金	41,538	49,192
解約返戻金	291,290	378,862
その他返戻金	162,462	193,610
再保険料	6,188	10,754
責任準備金等繰入額	1,497	132
契約者配当金積立利息繰入額	1,497	132
資産運用費用	10,994	9,749
支払利息	4,298	4,370
有価証券売却損	4,963	1,592
有価証券償還損	44	664
金融派生商品費用	773	1,511
為替差損	－	402
その他運用費用	915	1,209
事業費	512,417	537,087
その他経常費用	91,608	95,349
税金	54,238	56,896
減価償却費	35,552	37,199
退職給付引当金繰入額	1,099	819
その他の経常費用	717	434
経常利益	493,169	413,023
特別利益	－	341
固定資産等処分益	－	341
特別損失	99,366	71,748
固定資産等処分損	1,432	1,647
価格変動準備金繰入額	97,934	70,100
契約者配当準備金繰入額	200,722	178,004
税引前当期純利益	193,080	163,612
法人税及び住民税	208,234	174,151
法人税等調整額	△96,912	△96,877
法人税等合計	111,321	77,274
当期純利益	81,758	86,338

７．株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで） （単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						繰越利益剰余金
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	17,222	332,404
会計方針の変更による累積的影響額						△3,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	17,222	328,871
当期変動額						
剰余金の配当					3,361	△20,170
当期純利益						81,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	3,361	61,588
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	20,584	390,459

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	349,627	1,349,671	184,774	11	184,785	1,534,457
会計方針の変更による累積的影響額	△3,533	△3,533				△3,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	346,094	1,346,138	184,774	11	184,785	1,530,924
当期変動額						
剰余金の配当	△16,808	△16,808				△16,808
当期純利益	81,758	81,758				81,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			373,258	11	373,269	373,269
当期変動額合計	64,949	64,949	373,258	11	373,269	438,219
当期末残高	411,043	1,411,088	558,033	22	558,055	1,969,143

平成27年度（平成27年４月1日から平成28年３月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	20,584	390,459
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	20,584	390,459
当期変動額						
剰余金の配当					4,905	△29,433
当期純利益						86,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	4,905	56,905
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	25,489	447,365

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	411,043	1,411,088	558,033	22	558,055	1,969,143
会計方針の変更による累積的影響額		－				－
会計方針の変更を反映した当期首残高	411,043	1,411,088	558,033	22	558,055	1,969,143
当期変動額						
剰余金の配当	△24,527	△24,527				△24,527
当期純利益	86,338	86,338				86,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△152,621	118	△152,502	△152,502
当期変動額合計	61,811	61,811	△152,621	118	△152,502	△90,691
当期末残高	472,855	1,472,899	405,412	140	405,553	1,878,452

注記事項

（貸借対照表の注記）

１．会計方針に関する事項

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

①　満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

②　責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③　子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④　その他有価証券

（ⅰ）時価のあるもの

期末日の市場価格等（株式については期末日以前１カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

（ⅱ）時価を把握することが極めて困難と認められるもの

（イ）取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

（ロ）上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（２）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

（３）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

（ⅰ）建物

２年～60年

（ⅱ）その他の有形固定資産

２年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（４）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（ⅰ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ⅱ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

（５）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（６）外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（７）ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

（ⅰ）ヘッジ手段…為替予約
　　ヘッジ対象…外貨建債券

（ⅱ）ヘッジ手段…金利スワップ
　　ヘッジ対象…貸付金

③　ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（８）責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①　標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

②　標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、179,558百万円であります。

（９）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（10）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（11）連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しておりましたが、当社は平成27年11月４日の株式上場により、日本郵政株式会社の100％子会社ではなくなったため、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

２．責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

（１）責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は13,563,423百万円、時価は15,062,160百万円であります。

（２）責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

①　簡易生命保険契約商品区分

②　かんぽ生命保険契約（一般）商品区分

③　かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分

３．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は2,980,599百万円であります。

４．貸付金には、破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．有形固定資産の減価償却累計額は63,808百万円であります。

６．関係会社に対する金銭債権の総額は601百万円、金銭債務の総額は20,501百万円であります。

７．繰延税金資産の総額は906,920百万円、繰延税金負債の総額は186,724百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,580百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金640,360百万円、価格変動準備金157,340百万円、支払備金45,603百万円、退職給付引当金18,693百万円及びその他有価証券評価差額金27,048百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金183,164百万円であります。

８．当期における法定実効税率は28.85％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正15.74％であります。

９．「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の28.85％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは28.24％、平成30年４月１日以降のものについては28.00％に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,125百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,745百万円、その他有価証券評価差額金が4,617百万円それぞれ増加しております。

10．契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ．当期首現在高	2,074,919百万円
ロ．当期契約者配当金支払額	316,246百万円
ハ．利息による増加等	132百万円
ニ．年金買増しによる減少	315百万円
ホ．契約者配当準備金繰入額	178,004百万円
ヘ．当期末現在高	1,936,494百万円

11．関係会社の株式は984百万円であります。

12．担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券　2,980,599百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金　3,648,478百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券　3,940百万円

13. 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は314百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は558百万円であります。

14. １株当たりの純資産額は3,130円75銭であります。
なお、当社は、平成27年８月１日付で普通株式１株につき30株の割合で株式分割を行っております。
当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額を算定しております。

15. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,015,817百万円であります。

16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は26,866百万円であります。
なお、当該負担金は、拠出した年度の事業費として処理しております。

17. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額46,712,164百万円を積み立てております。
また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,011,685百万円、価格変動準備金635,806百万円を積み立てております。

18. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。

（損益計算書の注記）

１. 関係会社との取引による収益の総額は197百万円、費用の総額は12,657百万円であります。

２. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券８百万円、外国証券1,233百万円であります。

３. 有価証券売却損の内訳は、外国証券1,592百万円であります。

４. 金銭の信託運用益には、評価損が16,748百万円含まれております。

５. 金融派生商品費用には、評価益が4,644百万円含まれております。

６．支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は28百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は243百万円であります。

７．１株当たりの当期純利益は143円90銭であります。

なお、当社は、平成27年８月１日付で普通株式１株につき30株の割合で株式分割を行っております。

当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額を算定しております。

８．保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,322,308百万円含まれております。

９．保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が7,518,791百万円含まれております。

10．管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ170,458百万円を繰り入れております。

11．関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

（１）親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 89%	グループ運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払 （注１）	3,366	未払金	302

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。

（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（２）同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払（注１）	377,955	代理店借	44,593

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。

（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（株主資本等変動計算書の注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

８．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度
基礎利益	A	515,417	464,285
キャピタル収益		94,683	46,180
金銭の信託運用益		32,762	44,939
売買目的有価証券運用益		―	―
有価証券売却益		61,908	1,241
金融派生商品収益		―	―
為替差益		12	―
その他キャピタル収益		―	―
キャピタル費用		30,527	41,748
金銭の信託運用損		―	―
売買目的有価証券運用損		―	―
有価証券売却損		4,963	1,592
有価証券評価損		―	―
金融派生商品費用		773	1,511
為替差損		―	402
その他キャピタル費用		24,790	38,242
キャピタル損益	B	64,156	4,432
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	579,573	468,717
臨時収益		90,087	123,864
再保険収入		―	―
危険準備金戻入額		90,087	123,864
個別貸倒引当金戻入額		―	―
その他臨時収益		―	―
臨時費用		176,491	179,558
再保険料		―	―
危険準備金繰入額		―	―
個別貸倒引当金繰入額		―	―
特定海外債権引当勘定繰入額		―	―
貸付金償却		―	―
その他臨時費用		176,491	179,558
臨時損益	C	△86,403	△55,694
経常利益	A＋B＋C	493,169	413,023

（注）１．金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成26年度：24,790百万円、平成27年度：38,242百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。

２．「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成26年度：176,491百万円、平成27年度：179,558百万円）を記載しております。

９．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		平成26年度末	平成27年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
	危険債権	－	－
	要管理債権	－	－
小計 （対合計比）		－ （　　　－）	－ （　　　－）
正常債権		10,291,347	9,197,548
合計		10,291,347	9,197,548

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

３．要管理債権とは、３カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。

なお、３カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注１及び２に掲げる債権並びに３カ月以上延滞貸付金を除く。）です。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10．リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	5,697,257	5,541,363
資本金等		1,386,560	1,439,299
価格変動準備金		712,167	782,268
危険準備金		2,498,711	2,374,846
一般貸倒引当金		77	71
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×９０％（マイナスの場合１００％）		703,549	505,374
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）		△10,077	△3,474
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		406,267	442,977
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	694,176	706,716
保険リスク相当額	R_1	163,796	159,046
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	88,568	78,262
予定利率リスク相当額	R_2	184,450	170,717
最低保証リスク相当額	R_7	—	—
資産運用リスク相当額	R_3	443,294	476,159
経営管理リスク相当額	R_4	17,602	17,683
ソルベンシー・マージン比率 $\dfrac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,641.4%	1,568.1%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

平成27年度末は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされております（平成26年度末については、従来の基準による数値を掲載しております）。

12. 平成27年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

（1）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　　目	平成26年度	平成27年度
経常収益	10,169,241	9,605,743
経常利益	492,625	411,504
親会社株主に帰属する当期純利益	81,323	84,897
包括利益	457,932	△68,218

（注）平成27年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

項　　　目	平成26年度末	平成27年度末
総資産	84,915,012	81,545,182
連結ソルベンシー・マージン比率	1,644.2%	1,570.3%

（2）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

・連結子会社数　１社
・持分法適用非連結子会社数　０社
・持分法適用関連会社数　０社

（3）連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	平成26年度末 （平成27年 3月31日現在） 金額	平成27年度末 （平成28年 3月31日現在） 金額	期別 科目	平成26年度末 （平成27年 3月31日現在） 金額	平成27年度末 （平成28年 3月31日現在） 金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	2,213,786	1,862,636	保険契約準備金	77,905,677	74,934,165
コールローン	445,428	360,000	支払備金	718,156	635,167
債券貸借取引支払保証金	2,720,856	3,008,591	責任準備金	75,112,601	72,362,503
買入金銭債権	449,068	430,150	契約者配当準備金	2,074,919	1,936,494
金銭の信託	1,434,943	1,644,547	再保険借	2,017	3,377
有価証券	66,276,260	63,609,906	債券貸借取引受入担保金	3,658,492	3,648,478
貸付金	9,977,345	8,978,437	その他負債	602,573	233,106
有形固定資産	131,790	145,855	退職給付に係る負債	58,356	60,803
土地	68,350	68,262	価格変動準備金	712,167	782,268
建物	34,237	49,502	負債の部合計	82,939,284	79,662,200
リース資産	2,009	1,780	（純資産の部）		
建設仮勘定	9,759	6,176	資本金	500,000	500,000
その他の有形固定資産	17,433	20,133	資本剰余金	500,044	500,044
無形固定資産	155,067	185,300	利益剰余金	411,992	472,362
ソフトウェア	155,045	185,281	株主資本合計	1,412,036	1,472,406
リース資産	5	0	その他有価証券評価差額金	558,033	405,412
その他の無形固定資産	16	18	繰延ヘッジ損益	22	140
代理店貸	95,023	81,193	退職給付に係る調整累計額	5,635	5,022
再保険貸	630	1,368	その他の包括利益累計額合計	563,691	410,575
その他資産	468,700	525,835			
繰延税金資産	547,053	712,132			
貸倒引当金	△943	△772	純資産の部合計	1,975,727	1,882,982
資産の部合計	84,915,012	81,545,182	負債及び純資産の部合計	84,915,012	81,545,182

（4）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

科　目 ＼ 期　別	平成26年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）金　額	平成27年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）金　額
経常収益	10,169,241	9,605,743
保険料等収入	5,956,716	5,413,862
資産運用収益	1,460,745	1,354,966
利息及び配当金等収入	1,365,796	1,308,679
金銭の信託運用益	32,762	44,939
有価証券売却益	61,908	1,241
有価証券償還益	36	36
為替差益	12	－
貸倒引当金戻入額	14	6
その他運用収益	215	63
その他経常収益	2,751,779	2,836,914
支払備金戻入額	113,534	82,988
責任準備金戻入額	2,632,889	2,750,098
その他の経常収益	5,354	3,827
経常費用	9,676,616	9,194,239
保険金等支払金	9,059,549	8,550,474
保険金	8,253,973	7,577,151
年金	304,096	340,904
給付金	41,538	49,192
解約返戻金	291,290	378,862
その他返戻金	162,462	193,610
再保険料	6,188	10,754
責任準備金等繰入額	1,497	132
契約者配当金積立利息繰入額	1,497	132
資産運用費用	10,994	9,749
支払利息	4,298	4,370
有価証券売却損	4,963	1,592
有価証券償還損	44	664
金融派生商品費用	773	1,511
為替差損	－	402
その他運用費用	915	1,209
事業費	513,159	538,510
その他経常費用	91,415	95,371
経常利益	492,625	411,504
特別利益	－	341
固定資産等処分益	－	341
特別損失	99,366	71,847
固定資産等処分損	1,432	1,747
価格変動準備金繰入額	97,934	70,100
契約者配当準備金繰入額	200,722	178,004
税金等調整前当期純利益	192,536	161,994
法人税及び住民税等	208,365	174,316
法人税等調整額	△97,152	△97,219
法人税等合計	111,213	77,096
当期純利益	81,323	84,897
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	81,323	84,897

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科　目　　　　期　別	平成26年度 （平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで） 金　額	平成27年度 （平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで） 金　額
当期純利益	81,323	84,897
その他の包括利益	376,609	△153,116
その他有価証券評価差額金	373,258	△152,621
繰延ヘッジ損益	11	118
退職給付に係る調整額	3,339	△613
包括利益	457,932	△68,218
親会社株主に係る包括利益	457,932	△68,218
非支配株主に係る包括利益	－	－

（5）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	平成26年度 (平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで) 金額	平成27年度 (平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,536	161,994
減価償却費	35,224	36,700
支払備金の増減額（△は減少）	△113,534	△82,988
責任準備金の増減額（△は減少）	△2,632,889	△2,750,098
契約者配当準備金積立利息繰入額	1,497	132
契約者配当準備金繰入額	200,722	178,004
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△92	△170
保険金等支払引当金の増減額（△は減少）	△1,881	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,375	2,446
価格変動準備金の増減額（△は減少）	97,934	70,100
利息及び配当金等収入	△1,365,796	△1,308,679
有価証券関係損益（△は益）	△56,937	978
支払利息	4,298	4,370
為替差損益（△は益）	△12	402
有形固定資産関係損益（△は益）	1,310	999
代理店貸の増減額（△は増加）	7,628	13,829
再保険貸の増減額（△は増加）	△396	△738
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△86,519	△42,294
再保険借の増減額（△は減少）	782	1,360
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△8,926	△22,185
その他	△28,995	△44,128
小　　計	△3,757,421	△3,779,964
利息及び配当金等の受取額	1,438,805	1,376,599
利息の支払額	△4,311	△4,401
契約者配当金の支払額	△349,687	△316,246
その他	－	32
法人税等の支払額	△215,874	△198,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,888,489	△2,922,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△33,053,228	△36,244,900
コールローンの償還による収入	32,837,825	36,330,328
債券貸借取引支払保証金の純増減額（△は増加）	101,332	△287,734
買入金銭債権の取得による支出	△3,417,540	△2,508,852
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,131,989	2,474,034
金銭の信託の増加による支出	△550,000	△400,400
金銭の信託の減少による収入	－	40,000
有価証券の取得による支出	△3,849,529	△4,264,540
有価証券の売却・償還による収入	7,196,095	6,728,431
貸付けによる支出	△1,354,547	△1,172,737
貸付金の回収による収入	2,397,748	2,171,621
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	△44,684	△10,013
その他	144,115	△163,575
資産運用活動計	3,539,576	2,691,662
（営業活動及び資産運用活動計）	651,086	△231,316
有形固定資産の取得による支出	△28,399	△31,889
無形固定資産の取得による支出	△56,722	△62,952
その他	△5,692	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,448,761	2,596,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△514	△552
配当金の支払額	△16,808	△24,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,322	△25,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	542,949	△351,150
現金及び現金同等物期首残高	1,670,837	2,213,786
現金及び現金同等物期末残高	2,213,786	1,862,636

（６）連結株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年４月1日から平成27年３月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	351,010	1,351,054
会計方針の変更による累積的影響額			△3,533	△3,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	500,044	347,477	1,347,521
当期変動額				
剰余金の配当			△16,808	△16,808
親会社株主に帰属する当期純利益			81,323	81,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	−	−	64,514	64,514
当期末残高	500,000	500,044	411,992	1,412,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	184,774	11	2,296	187,082	1,538,136
会計方針の変更による累積的影響額					△3,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	184,774	11	2,296	187,082	1,534,603
当期変動額					
剰余金の配当					△16,808
親会社株主に帰属する当期純利益					81,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373,258	11	3,339	376,609	376,609
当期変動額合計	373,258	11	3,339	376,609	441,123
当期末残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727

平成27年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	411,992	1,412,036
会計方針の変更による累積的影響額				－
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	500,044	411,992	1,412,036
当期変動額				
剰余金の配当			△24,527	△24,527
親会社株主に帰属する当期純利益			84,897	84,897
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	60,370	60,370
当期末残高	500,000	500,044	472,362	1,472,406

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
当期変動額					
剰余金の配当					△24,527
親会社株主に帰属する当期純利益					84,897
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152,621	118	△613	△153,116	△153,116
当期変動額合計	△152,621	118	△613	△153,116	△92,745
当期末残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982

注記事項

（連結財務諸表の作成方針）

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結される子会社数　　　　１社

連結される子会社の名称　　かんぽシステムソリューションズ株式会社

２．連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

（連結貸借対照表の注記）

１．会計方針に関する事項

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

①　満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

②　責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③　その他有価証券

（ｉ）時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前１カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

（ⅱ）時価を把握することが極めて困難と認められるもの

（イ）取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

（ロ）上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（２）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

（３）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

（ⅰ）建物

２年～60年

（ⅱ）その他の有形固定資産

２年～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（４）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。

（５）退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

（６）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（７）重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（８）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ⅰ）ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債券

（ⅱ）ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（９）責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は179,558百万円であります。

（10）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（11）連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しておりましたが、当社は平成27年11月４日の株式上場により、日本郵政株式会社の100％子会社ではなくなったため、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

２．会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年９月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

３．表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「その他負債」に含めておりました「債券貸借取引受入担保金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他負債」に表示しておりました4,261,065百万円は、「債券貸借取引受入担保金」3,658,492百万円、「その他負債」602,573百万円として組み替えております。

４．未適用の会計基準等

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）

（１）概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

②（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件

③（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

（２）適用予定日

平成29年３月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

５．金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

（１）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等のリスク性資産への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ＡＬＭの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

（ｉ）市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランス資産を含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分しております。金利リスクは、円金利資産と保険負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で円金利が変動することにより、円金利資産及び保険負債の価値が減少し、会社の価値が毀損するリスクであります。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクであります。また、金利リスク及び価格変動リスク（価格変動リスクは、信用リスク及び不動産投資リスクと合算の上区分を設定しております。）については、リスク量を管理するための基準値を設定し、それぞれのリスク量が基準値を超過しないように管理しております。

なお、市場リスク量、信用リスク量及び不動産投資リスク量については、リスク管理統括部においてＶａＲにより計測し、管理の状況を定期的にリスク管理委員会に報告しております。

（ⅱ）信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「（５）デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（２）金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,862,636	1,862,636	−
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	630,000	630,000	−
②コールローン	360,000	360,000	−
③債券貸借取引支払保証金	3,008,591	3,008,591	−
④買入金銭債権	430,150	430,150	−
その他有価証券	430,150	430,150	−
⑤金銭の信託（※１）	1,644,547	1,644,547	−
⑥有価証券	63,609,906	72,621,736	9,011,830
満期保有目的の債券	42,239,821	49,752,914	7,513,092
責任準備金対応債券	13,563,423	15,062,160	1,498,737
その他有価証券	7,806,661	7,806,661	−
⑦貸付金	8,978,366	9,844,960	866,593
保険約款貸付	95,629	95,629	−
一般貸付（※２）	829,027	909,184	80,228
機構貸付（※２）	8,053,780	8,840,145	786,365
貸倒引当金（※３）	△71	−	−
資産計	79,894,197	89,772,621	9,878,423
債券貸借取引受入担保金	3,648,478	3,648,478	−
負債計	3,648,478	3,648,478	−
デリバティブ取引（※４）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	−	−	−
ヘッジ会計が適用されているもの	4,841	4,841	−
デリバティブ取引計	4,841	4,841	−

（※１）運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

（※２）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※３）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※４）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

①　現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（１年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金

短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。

⑤ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（４）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑥ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（３）有価証券に関する事項」に記載しております。

⑦ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

<u>負 債</u>

債券貸借取引受入担保金

短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

<u>デリバティブ取引</u>

デリバティブ取引については、「（５）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

（注２） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預貯金	1,860,505	－	－	－
コールローン	360,000	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	3,008,591	－	－	－
買入金銭債権	400,000	－	－	26,954
有価証券	5,205,611	16,339,212	11,745,308	29,070,778
満期保有目的の債券	3,147,005	8,513,143	5,789,782	24,218,660
公社債	3,147,005	8,415,143	5,789,782	24,218,660
国債	1,976,100	3,730,300	2,151,700	22,816,000
地方債	667,693	3,664,247	2,738,211	967,710
社債	503,212	1,020,596	899,871	434,950
外国証券	－	98,000	－	－
責任準備金対応債券	1,425,492	5,042,705	3,309,736	3,696,200
公社債	1,425,492	5,042,705	3,309,736	3,696,200
国債	1,417,700	4,874,800	2,937,400	3,598,100
地方債	7,792	129,894	306,338	70,300
社債	－	38,011	65,998	27,800
その他有価証券のうち満期があるもの	633,113	2,783,363	2,645,789	1,155,918
公社債	633,113	2,198,493	674,645	485,631
国債	3,700	20,000	－	－
地方債	181,946	506,560	145,435	－
社債	447,467	1,671,932	529,210	485,631
外国証券	－	584,870	1,971,143	670,286
貸付金	1,571,189	3,206,595	2,689,155	1,511,687
合計	12,405,898	19,545,807	14,434,463	30,609,420

（注３） 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
債券貸借取引受入担保金	3,648,478	－	－	－	－	－

（３）有価証券に関する事項

①　満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	42,141,421	49,650,127	7,508,706
国債	31,240,749	38,024,234	6,783,484
地方債	8,043,348	8,573,320	529,971
社債	2,857,322	3,052,573	195,250
外国証券	98,000	102,387	4,387
その他	−	−	−
小計	42,239,421	49,752,514	7,513,093
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	400	399	△0
国債	−	−	−
地方債	400	399	△0
社債	−	−	−
外国証券	−	−	−
その他	−	−	−
小計	400	399	△0
合計	42,239,821	49,752,914	7,513,092

②　責任準備金対応債券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	13,563,423	15,062,160	1,498,737
国債	12,913,582	14,367,701	1,454,119
地方債	517,065	551,080	34,015
社債	132,776	143,378	10,602
外国証券	−	−	−
その他	−	−	−
小計	13,563,423	15,062,160	1,498,737
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	−	−	−
国債	−	−	−
地方債	−	−	−
社債	−	−	−
外国証券	−	−	−
その他	−	−	−
小計	−	−	−
合計	13,563,423	15,062,160	1,498,737

③　その他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
公社債	3,764,417	3,660,820	103,597
国債	24,299	23,713	585
地方債	659,349	657,098	2,251
社債	3,080,768	2,980,008	100,759
外国証券	2,922,017	2,602,654	319,363
外国公社債	2,922,017	2,602,654	319,363
その他（※）	105,300	101,954	3,345
小計	6,791,735	6,365,429	426,306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
公社債	351,377	352,130	△752
国債	―	―	―
地方債	185,330	185,625	△295
社債	166,046	166,504	△457
外国証券	668,804	696,717	△27,912
外国公社債	668,804	696,717	△27,912
その他（※）	1,054,894	1,054,999	△105
小計	2,075,076	2,103,847	△28,770
合計	8,866,811	8,469,276	397,535

（※）「その他」には、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

④　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	4,705	8	―
社債	4,705	8	―
外国証券	276,241	1,233	1,592
合計	280,946	1,241	1,592

（４）金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	取得原価	差額		
			うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
1,644,547	1,480,555	163,992	231,857	67,865

（※）16,748百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、連結会計年度末日以前１カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

（５）デリバティブ取引に関する事項

①　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

②　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（ⅰ）通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）
時価ヘッジ	為替予約取引	外貨建債券			
	売建				
	米ドル		392,081	－	5,408
	ユーロ		1,301,602	－	△764
合計			1,693,683	－	4,644

（※）時価の算定方法

連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

（ⅱ）金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	13,750	13,750	197
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	65,500	46,050	（※２）
合計			－	－	197

（※１）時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

（※２）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

６．責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

（１）責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は13,563,423百万円、時価は15,062,160百万円であります。

（２）責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

①　簡易生命保険契約商品区分

②　かんぽ生命保険契約（一般）商品区分

③　かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分

７．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は2,980,599百万円であります。

８．貸付金には、破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

９．有形固定資産の減価償却累計額は63,882百万円であります。

10．繰延税金資産の総額は906,439百万円、繰延税金負債の総額は186,724百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,582百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金640,360百万円、価格変動準備金157,340百万円、支払備金45,603百万円、退職給付に係る負債17,078百万円及びその他有価証券評価差額金27,048百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金183,164百万円であります。

11. 当連結会計年度における法定実効税率は28.85％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正15.91％であります。

12. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.85％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは28.24％、平成30年４月１日以降のものについては28.00％に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,101百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,780百万円、その他有価証券評価差額金が4,617百万円それぞれ増加しております。

13. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ．当連結会計年度期首現在高	2,074,919百万円
ロ．当連結会計年度契約者配当金支払額	316,246百万円
ハ．利息による増加等	132百万円
ニ．年金買増しによる減少	315百万円
ホ．契約者配当準備金繰入額	178,004百万円
ヘ．当連結会計年度末現在高	1,936,494百万円

14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券　2,980,599百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金　3,648,478百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券　3,940百万円

15. 保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は314百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は558百万円であります。

16. １株当たりの純資産額は3,138円30銭であります。

なお、当社は、平成27年８月１日付で普通株式１株につき30株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額を算定しております。

17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,015,817百万円であります。

18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は26,866百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

（１）採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、平成27年10月１日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度200百万円であります。

（２）確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	58,356百万円
勤務費用	3,901百万円
利息費用	404百万円
数理計算上の差異の発生額	294百万円
退職給付の支払額	△2,642百万円
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	384百万円
その他	103百万円
退職給付債務の期末残高	60,803百万円

②　退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	60,803百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	60,803百万円

③　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,901百万円
利息費用	404百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△280百万円
過去勤務費用の費用処理額	△369百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	384百万円
その他	68百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,108百万円

④　退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△369百万円
数理計算上の差異	△575百万円
合計	△944百万円

⑤　退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	4,774百万円
未認識数理計算上の差異	2,201百万円
合計	6,975百万円

⑥　数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.3～0.7％

20．管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額46,712,164百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,011,685百万円、価格変動準備金635,806百万円を積み立てております。

21．連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」53,792百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

（連結損益計算書の注記）

１．支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は28百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は243百万円であります。

２．１株当たりの当期純利益は141円50銭であります。

なお、当社は、平成27年８月１日付で普通株式１株につき30株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,322,308百万円含まれております。

４．保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が7,518,791百万円含まれております。

５．管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ170,458百万円を繰り入れております。

（連結包括利益計算書の注記）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△214,061百万円
組替調整額	△6,132百万円
税効果調整前	△220,194百万円
税効果額	67,573百万円
その他有価証券評価差額金	△152,621百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	164百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	164百万円
税効果額	△45百万円
繰延ヘッジ損益	118百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△294百万円
組替調整額	△650百万円
税効果調整前	△944百万円
税効果額	331百万円
退職給付に係る調整額	△613百万円
その他の包括利益合計	△153,116百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書の注記）

１．現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

２．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,862,636百万円
現金及び現金同等物	1,862,636百万円

（連結株主資本等変動計算書の注記）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	580,000	－	600,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－

（※1）当社は、平成27年8月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を30株に分割しております。

（※2）普通株式の発行済株式の株式数の増加580,000千株は、株式の分割によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月13日取締役会	普通株式	24,527	1,226.38	平成27年3月31日	平成27年5月14日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	33,600	利益剰余金	56.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

（７）リスク管理債権の状況（連結）

該当する事項はありません。

（８）保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目		平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	5,706,126	5,547,846
資本金等		1,387,508	1,438,806
価格変動準備金		712,167	782,268
危険準備金		2,498,711	2,374,846
異常危険準備金		―	―
一般貸倒引当金		77	71
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×９０％（マイナスの場合１００％）		703,549	505,374
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）		△10,077	△3,474
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		7,920	6,975
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		406,267	442,977
負債性資本調達手段等		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		―	―
その他		―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	（B）	694,064	706,591
保険リスク相当額	R_1	163,796	159,046
一般保険リスク相当額	R_5	―	―
巨大災害リスク相当額	R_6	―	―
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	88,568	78,262
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	―	―
予定利率リスク相当額	R_2	184,450	170,717
最低保証リスク相当額	R_7	―	―
資産運用リスク相当額	R_3	443,176	476,029
経営管理リスク相当額	R_4	17,599	17,681
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（A）}{（1／2）×（B）}$ ×１００		1,644.2％	1,570.3％

（注）上記は、保険業法施行規則第86条の２、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

平成27年度末は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされております（平成26年度末については、従来の基準による数値を掲載しております）。

（９）セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。